

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社

 コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 夏井 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 楠田 守雄

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日

TEL 03-3639-2700

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,496	3.1	△1,023	—	△812	—	△613	—
27年3月期第2四半期	32,487	2.3	△698	—	△481	—	△501	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,620百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 692百万円 (△25.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△24.73	—
27年3月期第2四半期	△19.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	68,580	35,244	51.4	1,438.19
27年3月期	83,652	38,067	45.5	1,508.21

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 35,244百万円 27年3月期 38,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	15.6	2,900	35.4	3,100	20.8	1,700	17.8	68.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	25,282,225 株	27年3月期	25,282,225 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	775,867 株	27年3月期	41,844 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	24,820,995 株	27年3月期2Q	25,242,414 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
平成28年3月期第2四半期受注の概況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業の設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、企業収益改善に伴う民間設備投資は増加が見込まれる一方で、依然として資機材価格や施工人員不足に起因する労務費は高騰傾向にあり、引き続き懸念材料が残ります。

こうした環境の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高334億9千6百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業損失10億2千3百万円（前年同四半期 営業損失6億9千8百万円）、経常損失8億1千2百万円（前年同四半期 経常損失4億8千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億1千3百万円（前年同四半期 四半期純損失5億1百万円）となりました。また、受注工事高につきましては、510億2千2百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るといった季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は、685億8千万円となり、前連結会計年度に比べ150億7千1百万円減少しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少110億円と投資有価証券の減少27億6千万円です。

負債は、333億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ122億4千8百万円減少しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少148億4千8百万円です。

純資産は、352億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ28億2千2百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少9億9千2百万円、自己株式の取得による減少8億2千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億1千6百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました「平成27年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,715	6,148
受取手形・完成工事未収入金	41,476	30,475
未成工事支出金	755	1,450
その他のたな卸資産	80	53
繰延税金資産	1,090	1,315
その他	1,438	877
貸倒引当金	△208	△152
流動資産合計	52,348	40,168
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,451	2,364
その他（純額）	855	845
有形固定資産合計	3,306	3,210
無形固定資産	340	311
投資その他の資産		
投資有価証券	24,572	21,811
繰延税金資産	58	85
その他	3,351	3,160
貸倒引当金	△326	△166
投資その他の資産合計	27,656	24,890
固定資産合計	31,303	28,412
資産合計	83,652	68,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	32,520	17,672
短期借入金	3,855	7,275
未払法人税等	225	95
未成工事受入金	907	1,586
工事損失引当金	1,045	968
引当金	137	109
その他	2,464	1,275
流動負債合計	41,156	28,983
固定負債		
長期借入金	-	400
繰延税金負債	3,500	3,083
退職給付に係る負債	796	767
その他	130	101
固定負債合計	4,428	4,352
負債合計	45,584	33,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	17,232	16,239
自己株式	△26	△851
株主資本合計	29,251	27,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,104	7,087
為替換算調整勘定	609	623
退職給付に係る調整累計額	102	98
その他の包括利益累計額合計	8,815	7,809
純資産合計	38,067	35,244
負債純資産合計	83,652	68,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	32,487	33,496
完成工事原価	30,435	31,752
完成工事総利益	2,052	1,744
販売費及び一般管理費	2,751	2,767
営業損失(△)	△698	△1,023
営業外収益		
受取利息	34	67
受取配当金	139	143
その他	72	13
営業外収益合計	246	224
営業外費用		
支払利息	17	6
その他	11	6
営業外費用合計	29	13
経常損失(△)	△481	△812
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	0	138
特別利益合計	0	143
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	-	90
独占禁止法関連損失引当金繰入額	150	-
特別損失合計	152	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△634	△760
法人税、住民税及び事業税	55	33
法人税等調整額	△188	△179
法人税等合計	△132	△146
四半期純損失(△)	△501	△613
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△501	△613

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△501	△613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,295	△1,016
為替換算調整勘定	△99	14
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	1,193	△1,006
四半期包括利益	692	△1,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	△1,620

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期第2四半期受注の概況

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
一般空調工事	45,984	92.2 %	47,522	93.1 %	1,538	3.3 %
（うち海外）	(3,141)	(6.3)	(5,110)	(10.0)	(1,969)	(62.7)
原子力施設空調工事	3,894	7.8	3,500	6.9	△393	△10.1
合計	49,878	100.0	51,022	100.0	1,144	2.3